

H26 拠点ビジネスの推進

H26.9.10計画推進課

1 拠点ビジネスの定義と性格

第三セクターや農協など地域の中核的な事業者が、農林水産物や加工品の製造販売や、観光の取り組みなど、いくつかの「小さなビジネス」を集約しながら多角的なビジネスを行うもののうち、採算性のみを追求するのではなく、採算性が悪くても地域や集落の活性化に産業面から寄与するような中山間対策のけん引役となる取り組み

2 今年度の取り組み概要

「拠点ビジネスとして展開している取り組み」8件及び「拠点ビジネスの構築に向け仕組みづくり等を行っている取り組み」6件について、すべて地域アクションプランに位置付けられており、地域本部や地域AP実行支援チームの日頃の活動の中で、各種補助金の紹介やアドバイザー派遣等の支援を行っている。

○主な支援策の活用

- ・産業振興推進総合支援事業費補助金活用:2箇所
- ・産業振興アドバイザー派遣:3箇所(延べ7回)

○新たな拠点施設のオープン

- ・南国市に直販所「なの市」、飲食店「なのカフェ」が4月2日オープン
- ・黒潮町に道の駅「なぶら土佐佐賀」が4月14日オープン

3 拠点ビジネス一覧表

地域名	NO	市町村	取組の概要	拠点となる事業者 [主な販売拠点]	取組 区分	地域 AP
安芸	1	室戸市	キラメッセ室戸「楽市」の機能強化	室戸市(指定管理者:協同キラメッセ室戸有限会社) [主な販売拠点:キラメッセ室戸「楽市」]	②	AP17
	2	東洋町	海の駅を拠点とした地域振興	東洋町(直営) [主な販売拠点:「海の駅」]	②	AP18
	3	安田町	安田中山地区の活性化プロジェクト	味工房じねん [主な販売拠点:味工房じねん]	②	AP32
物部川	1	南国市	直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大	・JA長岡 ・隣の工房 [主な販売拠点:直販所「なの市」、飲食店「なのカフェ」]	②	AP6
嶺北	1	大豊町	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組	・(株)大豊ゆとりファーム	①	AP5
	2	嶺北地域 全域	JA出資型法人を核とする地域活性化の取組	・(株)れいほく未来	①	AP6 AP18 AP27
仁淀川	1	土佐市	集客施設を核にした高岡地区の活性化	・土佐市(指定管理者:土佐市商工会) [主な販売拠点:ドラゴン広場]	①	AP17
	2	日高村	直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化	・日高村 [主な販売拠点:直販所「さんさん市」]	②	AP25
高幡	1	津野町	津野町地産地消・外商販売戦略	・(有)津野町ふるさとセンター 津野町(指定管理者:榊満天の星) [主な販売拠点:アンテナショップ満天の星、道の駅布施ヶ坂、風車の駅]	①	AP36
	2	四万十町	四万十町拠点ビジネス体制の強化	・(株)あぐり窪川 四万十町 [主な販売拠点:道の駅あぐり窪川、アンテナショップ四万十の蔵]	①	AP37
幡多	1	大月町	拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)	・(一財)大月町ふるさと振興公社 [主な販売拠点:ふれあいパーク大月]	①	AP31
	2	三原村	三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築	・(公財)三原村農業公社 ・三原村 ・JA高知はた ・三原村集落活動センター推進協議会 [主な販売拠点:みはらのじまんや ・幡多地域の直販所]	①	AP5
	3	黒潮町	佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進	・(株)なぶら土佐佐賀(指定管理者) [主な販売拠点:道の駅「なぶら土佐佐賀」]	①	AP36
	4	四万十市	西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)	・西土佐ふるさと市組合 [主な販売拠点:道の駅(新設)]	②	AP30
計14件					①8件 ②6件	

※取組区分 ①地域アクションプランに位置づけ、「拠点ビジネス」として展開している取り組み  
②新たな「拠点ビジネス」の構築に向け、仕組みづくり等を行っている取り組み

## 「拠点ビジネス」の取り組み状況等について

## ①地域アクションプランに位置付け、「拠点ビジネス」として展開している取り組み

	地域	取り組みの名称及び概要	地域APの位置付け	拠点となる事業体	集約する小さなビジネスの事業体等(主なもの)	取り組み状況(結果、成果を含む)	課題と今後の対応
1	嶺北	<p>【(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組】</p> <p>「基石茶等の地域産品の加工品ビジネス」、「野菜等の地産地消ビジネス」、「ふるさと支援ビジネス」、「農作業の受委託ビジネス」の展開により、地域産業の再生を図る。</p>	AP5	・(株)大豊ゆとりファーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>大豊町基石茶協同組合</li> <li>大豊町ふるさと生産組合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基石茶の販促活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>商談会・イベント等への参加 述べ 7日 (6月末)</li> <li>大豊町基石茶協同組合 中期経営改善計画に基づく取り組み <ul style="list-style-type: none"> <li>理事会の毎月開催等</li> </ul> </li> <li>クールベジタブルの販促活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>お山の市場開催 延べ 3日 (6月末)</li> </ul> </li> <li>産業振興計画シンポジウムでの事例発表</li> </ul> </li></ul>	<p>過年度産の基石茶が在庫の状況 ⇒中期経営改善計画の実行支援 関係者と基石茶戦略の検討</p> <p>付加価値向上、加工品開発による販路拡大 ⇒小規模事業者地域力活用新事業全国展開支援事業や過疎集落等自立再生対策事業等の効果的な活用 (新商品開発、販売促進活動への実践支援)</p>
2	嶺北	<p>【JA出資型法人を核とする地域活性化の取組】</p> <p>「環境保全型農業の特性を活かし、関西圏をターゲットにした地産外商ビジネス」や、「米粉の製造販売や米粉加工商品の開発・販売などの米粉ビジネス」の展開による地域産業の創出</p>	AP6 AP18 AP27	・(株)れいほく未来	<ul style="list-style-type: none"> <li>米米ハート</li> <li>(株)とさ千里</li> <li>嶺北高校</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作付:園芸作物 133.5a、WCS123a、飼料作物71a、主食用米56a(7月末)</li> <li>農作業受託:水稲1,589a、ハウス60a (7月末)</li> <li>農業経営事業販売額:3,800千円 (7月末)</li> <li>農作業受託事業:1,930千円 (7月末)</li> <li>育苗事業販売額:41,026千円 (7月末)</li> <li>農商工連携基金事業の導入(事業費:4,376千円) 谷町空庭、京都光華女子大学、嶺北高校、とさ千里と連携した新商品の開発の取組</li> <li>米粉・米粉加工品販売額:6,079千円 (6月末)</li> </ul>	<p>事業体(JA出資型法人)の経営の安定化 ⇒中期経営事業計画(5ヶ年)の実践支援 農業経営事業、米関連事業、農作業受託事業を展開するための農業用機械整備</p> <p>米粉・米粉加工品の高付加価値化、販売拡大 ⇒農商工連携基金事業の効果的な活用 (新商品開発、販売促進活動への実践支援)</p>
3	仁淀川	<p>【集客施設を核にした高岡地区の活性化】</p> <p>土佐市高岡商店街に新たに整備された集客施設「ドラゴン広場」を核として、「直販所での地域産品の販売」、「加工所を活用した新商品の開発」、「施設でのイベント開催や飲食サービス」、「観光情報発信等による土佐市外からの誘客」などの展開により、生産者等の所得の向上と地域の活性化、地域産業の振興を図る。</p>	AP17	土佐市(指定管理者:土佐市商工会) [主な販売拠点:ドラゴン広場]	<ul style="list-style-type: none"> <li>土佐市商工会</li> <li>JAとさし</li> <li>土佐市内の食品加工事業者</li> <li>テナント入居の飲食事業者</li> <li>土佐市地域雇用創出推進協議会 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H24年度産業振興推進総合支援事業費補助金を活用し施設整備を行い、H25年4月1日施設オープン</li> <li>来客者数:106,767人(H25年度) : 37,517人(H26年度7月末時点)</li> <li>直販所販売額:42,581千円(H25年度) :13,558千円(H26年度7月末時点)</li> <li>イベントの開催(GW、パブリックビューイング等)</li> <li>「ドラゴン広場」は、近隣住民のコミュニティスペースや、市民が利用できる調理・食品加工室も備えており、空洞化が進む土佐市中心市街地において、地域住民が様々な活動を営む拠点となっている。</li> <li>H26年6月～、産業振興アドバイザー制度を活用して直販所の売り上げアップに向けた協議を開始。</li> </ul>	<p>集客のための仕掛けづくりや、安定した施設運営のノウハウ獲得が課題 ⇒積極的に産振アドバイザー制度等を活用して、店舗の魅力づくりや情報発信を進める ⇒商工会、JA、テナント、行政をメンバーとする経営改善の定例会を開催して、サービスの向上と売上増の検討と実践を続ける ⇒直販所の出荷者を増やすため、集荷の仕組み作りや出展の呼び掛けを続ける</p>
4	高幡	<p>【津野町地産地消・外商販売戦略】</p> <p>ビジネスの拠点となる組織が中心となって、農産物販売システムにより、津野町の産品の販売を行うとともに、アンテナショップとの連携等により、拠点ビジネスの安定化を図り、町内外への情報発信による交流人口の拡大を図る。</p>	AP36	(有)津野町ふるさとセンター 津野町(指定管理者:榊満天の星) [主な販売拠点:アンテナショップ満天の星、道の駅布施ヶ坂、風車の駅]	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷地区活性化検討委員会</li> <li>久保川生活改善グループ</li> <li>せいらんの里</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内26ヶ所の集荷所などの集荷販売網の整備や雨除けハウスなどの生産基盤の整備、周年栽培計画の策定など体制を強化して生産者のニーズに応じた対応を行っている</li> <li>販売会議・経営会議・直販所連絡会・満天の星定例会での売上高の分析・改善強化</li> <li>直販所総売上 53,147千円(7月末)(前年比105%)</li> <li>満天の星売上 70,055千円(7月末)(前年比113.3%)</li> </ul>	<p>高知店、直販全般の戦略の見直し ⇒外部専門家への委託による販売戦略の再構築</p>

## 「拠点ビジネス」の取り組み状況等について

	地域	取り組みの名称及び概要	地域APの位置付け	拠点となる事業体	集約する小さなビジネスの事業体等(主なもの)	取り組み状況(結果、成果を含む)	課題と今後の対応
5	高幡	【四万十町拠点ビジネス体制の強化】 地域資源を有効に活用するため、地産地消や加工品開発販売などを一体的に担うビジネス拠点組織を中心とした仕組みや体制を整備し、地域の活性化や所得の向上を目指す。	AP37	(株)あぐり窪川 四万十町 [主な販売拠点:道の駅あぐり窪川、アンテナショップ四万十の蔵]	・農事組合法人ビレッジ影野 ・四万十さいあい ・JA四万十女性部ときめき家 ・エコロジー四万十 ・五縁の会 ・十和おかみさん市	・生産者、加工販売業者、JA、商工会等で構成する「拠点ビジネス運営協議会」を組織し、生産者、加工業者への支援体制の構築 ・町内11ヶ所への集出荷システムの構築 ・商品開発と加工場の貸出 ・生産指導、生産者学習会の実施 ・販売促進イベント:あぐり窪川2回、アンテナショップ2回 ・生産者向けニュースレターの発行(8回) ・道の駅あぐり窪川販売金額(5月末):48,961千円(前年同期比82.3%) ・アンテナショップ四万十の蔵販売金額(7月末):12,806千円(前年同期比114.4%)	情報発信機能の充実 ⇒産地とアンテナショップとの定期的な交流
6	幡多	【拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)】 「地元農産物等を活かした新商品開発」など、道の駅を活用した地産地消・外商の仕組みづくりによる地域ビジネスモデルの構築	AP31	・(一財)大月町ふるさと振興公社 [主な販売拠点:(一財)ふれあいパーク大月]	・大月町アウトソーシング研究会 ・農業生産法人 苺氷り本舗(株) ・八重丸水産 ・町内の生産者 ・H26.1月に姫ノ井地区が集落活動センター設立準備会を立上げた。現在は、取り組み事項について協議をしている。将来は、地元特産品を作ることも考えている。販売する場合に、ふれあいパーク大月に相談することが考えられる。	・小さなビジネスは「満天クラブ」や「柏島女性加工グループ」の各種天ぷらの直販所となっている ・さらに県外への外商については、町内他事業者と連携して「大月町まるごと販売プロジェクト」を立ち上げ販売促進に取り組んでいる ・平成26年度は大月町の委託を受けて、移住促進(1名)に取り組んでいる ・プロパースタッフをサポートする臨時職員(1名)の雇用 ・商品開発のため産振アドバイザーの導入(H26.7月、8月) ・25年度総売上:18,243万円(前年比:100.6%) →うち、直販所:13,422万円(前年比:102.6%)、売店:3,024万円(前年比:112.4%)	・経営改善 →産振アドバイザー(社員教育、店舗運営)の指導を受け、経営の改善を図る ・情報発信の強化と販路拡大 →大月町出身者など、大月町にゆかりのある方々にアプローチを図る
7	幡多	【三原村農業公社を核とした農業支援システムの構築】 作業効率の良い平坦地へのユズ等の産地化、プロックリーなどの露地野菜の産地づくりに向けた取り組み 平成25年度から、三原村集落活動センター推進協議会を設立して推進開始	AP5	・(公財)三原村農業公社 ・三原村 ・JA高知はた ・三原村集落活動センター推進協議会 [主な販売拠点:みはらのじまんや ・幡多地域の直販所]	・みはらのじまんや ・三原村社会福祉協議会 ・村内住民	・小さなビジネス「どぶろく」、「硯」の販売拠点 ・集落センターでは各集落に「じまんや」のサテライトを置き販売拠点を村内全体に広げる取り組みを検討中 ・H26.3月に県の移住促進事業を活用した新規就農希望者を対象とする研修棟が完成。現在研修生は0人であるが、8月の見学会には5名が参加する予定。 ・三原村農業公社の取組として、ユズ選果機や搾汁機を導入する建物整備について、8月の産振総合補助金審査会において承認された。	・「三原村のユズ産地化計画」と「集落活動センター」の密接的な連携が必要
8	幡多	【佐賀地区の地域資源を活用した拠点ビジネスの推進】 黒潮町佐賀地区に新たに地域ビジネスの拠点施設(道の駅)を整備し、「農林水産物・加工品の販売ビジネス」「観光情報発信(インフォメーション機能)」を展開することで、生産者等の所得の向上と地域の活性化、交流人口の拡大を図る。	AP36	(株)なぶら土佐佐賀(指定管理者) [主な販売拠点:道の駅「なぶら土佐佐賀」]	・土佐佐賀産直出荷組合 ・黒潮町特産品開発推進協議会 ・黒潮一番館	・道の駅「なぶら土佐佐賀」オープン(26.4.14) ・幡多地域の東の玄関としての情報発信基地として、予想以上の集客性を持っている。観光案内等のサービス向上に、鋭意工夫している。 ・商工会事業を活用してアドバイザーを導入 ・運営体制:常勤職員5名、パート14名 7月末現在レジ通過者数:61,321人 7月末現在売上:6,780万円 ・黒潮一番館との連携協議(月1回)	直販スペースの改善、フードコートメニューの充実 ⇒商工会事業を活用してアドバイザーの導入により改善検討

## 「拠点ビジネス」の取り組み状況等について

## ②新たな「拠点ビジネス」の構築に向け、仕組みづくり等を行っている取り組み

	取り組みの名称及び概要	地域APの位置付け	拠点となる事業体(予定)	集約する小さなビジネスの事業体等(予定)	取り組み状況	課題と今後の対応
1	安芸 【キラメッセ室戸「楽市」の機能強化】 地域で生産される農産物などの販売拠点であるキラメッセ室戸「楽市」に地域産品の加工を行う施設を整備して、新商品を開発するとともに、商品の充実や販売を促進することにより、生産者等の所得の向上と地域の活性化を図る。	AP17	室戸市(指定管理者:協同キラメッセ室戸有限会社) [主な販売拠点:キラメッセ室戸「楽市」]	・黒見、中の川、崎山、中尾の各地区の生産者	H24.4 地域おこし協力隊の着任(3名) H25.6 キラメッセ室戸「楽市」の機能強化に着手(敷地(駐車場)拡張に向けた保安林解除手続き) H25.10 地区で生産した商品を「楽市」等で販売開始 黒見:深層水にがり米「黒見のダイヤモンド」を栽培 中尾:椿油使用の美髪ミストを製造・販売 中の川:ミシマサイコを栽培(約1反) 崎山:牧場にインターシップ等を受入 H26.1 基本構想・基本計画の策定 H26.7 実施設計に着手 H26.8 産業振興推進総合支援事業費補助金の採択	・中山間地での農産物の生産拡大 ⇒生産者と地域おこし協力隊の協働による生産拡大に向けた取り組み ・地域産品の加工事業者の拡大 ⇒加工施設整備を契機に製造・販売量の増強を図る
2	安芸 【海の駅を拠点とした地域振興】 高知県の東の玄関口である東洋町の「海の駅」を物産品販売・加工、地域食材を使った飲食の提供、観光案内を行う施設として、平成25年度に整備した。(H26.1.12オープン) 今後は、物販や飲食を中心に事業展開することで、生産者等の所得の向上と地域の活性化、交流人口の拡大を図る。	AP18	東洋町(直営) [主な販売拠点:「海の駅」]	・未定	・H25.2 産業振興推進総合支援事業費補助金の交付決定 ・H25.7 整備に着手 ・H25.12 竣工 ・H26.1 農林水産物直販所支援事業によるアドバイザー(接遇等)の派遣(1回目) ・H26.1.12 町直営で9名新規雇用(物販、飲食部門)し再開した。 ・H26.1 農林水産物直販所支援事業によるアドバイザー(接遇等)の派遣(2回目) ・H26.4 総責任者の公募(地域おこし協力隊)	・安定した施設運営の強化 ・観光拠点施設として運営する組織体制の整備 ・加工品づくり ⇒運営協議会等の支援組織を活用した運営の安定化 ⇒水産加工品づくりなどに参入する意欲ある事業者等の掘起し
3	安芸 【安田中山地区の活性化プロジェクト】 地域で生産される自然薯をはじめとする農産物や、弁当・総菜などの加工品の販売拠点として、また地域住民の交流の場でもある味工房じねんの機能を強化することで、生産者等の所得の向上と地域の活性化を図る。	AP32	味工房じねん [主な販売拠点:味工房じねん]	・自然薯生産組合 ・安田川漁協 ・中山合同女性部	・H25.4 集落活動センター設置(特産品開発・販売)地域おこし協力隊の着任(1名) ⇒協力隊の発案で店舗レイアウト変更 ・H25.5 中山地区の耕作放棄地の調査を実施 ・H26.1 農林水産物直販所支援事業によるアドバイザー(接遇等)の派遣 ・H26.2 高知工科大学の学生と協同した「デザインプロジェクト」により、「焼き肉のたれ」のパッケージを制作 ・H26.5 集落活動センター・高知大学との連携により、地域住民協働で山芋の試験栽培(2畝)開始。	・商品の充実 ⇒店舗と地域おこし協力隊による改善 ・特産品づくり ⇒集落活動センターとの連携による特産品づくり ・自然薯の生産拡大 ⇒生産組合等による耕作放棄地の調査や地区住民への生産の呼びかけ
4	物部川 【直販所「あけぼの市」の機能強化による農家の所得向上及び交流人口の拡大】 国道195号通称「あけぼの街道」の全線開通を好機ととらえ、直販所・加工所を本線沿いに移転拡充して地域農産物の販売や地域資源を活用した加工品の開発・販売を行い、地域農業者の所得向上を図るとともに、隣接する「ながおか温泉」への誘客を促進し、交流人口の拡大につなげる。 ＜平成25年度の主な取り組み＞ ・産業振興推進総合支援事業費補助金を導入して直販所「なの市」及び飲食店「なのカフェ」を整備 ・運営主体を法人化:株式会社なの工房の設立(11/18) ・高知県緊急雇用創出臨時特例基金事業(起業支援型地域雇用創出事業)の事業採択を受け14名雇用	AP6	JA長岡 株式会社なの工房 [主な販売拠点:直販所「なの市」、飲食店「なのカフェ」]	・ながおか温泉 ・西島園芸団地 ・小規模の生産者 ・小規模の加工品製造業者	【H26】 ・4/2オープン ・毎週月曜日に役員会で業務改善会議を実施。 ・直販所へ出店する生産者会員拡大の継続取り組み中(8月20時点213名) ・8月からカフェの営業時間の変更(9:00~18:00⇒8:00~17:00)	【H26】 ・生産者との連携強化。 ⇒生産者の家庭や農場を訪問し、生産や販売に関する意見交換を行うなど、信頼関係の強化を図ることが必要。 ・経営安定化に向けた取り組み ⇒カフェ部門のスタッフシフトの見直し等による経費削減及びフェイスブックなどのSNSを活用して認知度向上に取り組む。

## 「拠点ビジネス」の取り組み状況等について

		取り組みの名称及び概要	地域APの位置付け	拠点となる事業体(予定)	集約する小さなビジネスの事業体等(予定)	取り組み状況	課題と今後の対応
5	仁淀川	<p>【直販市の機能強化(生産・出荷の拡大及び観光情報発信等)による地域の活性化】</p> <p>現在リニューアル工事を進めている集客施設を核として、「日高村の農産物や特産品の販売」、「イトインコーナー設置によるサービスの拡充」、「観光情報発信等による誘客」などの展開により、生産者等の所得の向上と地域の活性化を図る。</p>	AP25	<p>日高村</p> <p>[主な販売拠点:直販所「さんさん市」]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日高村野菜直販市出荷者協議会</li> <li>日高村商工会</li> <li>飲食事業者(テナント)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H25.6.5産業振興推進総合支援事業費補助金の交付決定を行い、直販所「さんさん市」のリニューアル工事を行っている</li> <li>産業振興アドバイザー制度等を活用し、運営体制の整備、PRやイメージ戦略の策定、直販所に隣接する農産物加工施設の改修、特産品の開発等、リニューアルオープンに向けた準備を進めている</li> <li>集荷の実施と生産者への出荷要請</li> <li>店舗スタッフの農業創造セミナーへの参加</li> <li>公募により「駅長(支配人)」を採用(H26. 7月)</li> <li>運営会社として、株式会社「村の駅ひだか」を設立(H26. 7月)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>品揃えと販売の仕組みの磨き上げや、運営主体の経営・営業体制の強化が必要</li> <li>⇒商品確保に向けた生産者への周知、出荷者の増、集荷体制の確立を進める</li> <li>⇒引き続きアドバイザーの助言を得ながら売上向上、安定した運営のための準備、お客様がわざわざ来店する魅力的な加工品の開発を進める</li> </ul>
6	幡多	<p>【西土佐拠点ビジネス推進事業(売り出せ西土佐プロジェクト)】</p> <p>四万十市西土佐地区の既存直販所を地域の拠点施設(道の駅)として再整備し、「農林水産物・加工品の販売」、「地産外商」の取組を推進することで、幡多地域の北の玄関口である西土佐地域の活性化、交流人口の拡大を図る。</p>	AP30	<p>西土佐ふるさと市組合</p> <p>[主な販売拠点:道の駅(新設)]</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>横山精肉</li> <li>四万十川西部漁協</li> <li>山間屋</li> <li>カツマジヤパン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>幡多地域の北の玄関口としての情報発信基地</li> <li>地域の特産品を開発中</li> <li>「道の駅」は平成28年2月オープンを目指している</li> <li>道の駅の基本計画策定(H24)→実施設計完了(H25)→トータルデザインの発注(施設ネーミング、シンボルマーク、インテリア、HP、ポスター、チラシ等の広報素材等)(9月~3月)</li> <li>ふるさと市組合の法人化を組合総会で承認</li> <li>41℃プロジェクトとして、熊谷市と多治見市と連携した「アツいまち対決」を実施(7月~9月)</li> <li>地域人づくり事業を導入し、地域のマネージメントが出来る人材を確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運営体制の構築</li> <li>⇒道の駅整備検討会、幹事会での検討継続</li> </ul>